



Environmental & Social Report
環境・社会報告書 2011



堺化学工業株式会社

——目立たない素材メーカーだからこそ 社員一人ひとりの自覚ある行動が大切——

まずは、東日本大震災によりお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

このたびの未曾有の大震災では、当社小名浜地区の事業所・工場や㈱カイゲンの仙台営業所が大きな被害を受けました。しかし、取引先や協賛会社のご支援をいただきながら、グループを挙げて全力で復旧に取り組んだ結果、おかげをもちまして4月には操業を再開することができました。

震災後の日本は、津波や原発事故による甚大な被害の後処理、世界経済や国内政治不安など、非常に厳しい環境におかれています。このような状況ではありますが、当社グループとしましては、復興への一助となるべく、社会・産業の様々な分野を支える製品やサービスを安定的に供給することを使命として、地域の皆様やお客様、取引先の皆様と手を携えつつ微力を尽くしていく所存です。

私たち堺化学グループは、「化学で“やさしい未来づくり”に貢献する」ことをミッションに定め、中期経営計画“チャレンジ・the Next”に取り組んでいます。人々の豊かで快適な暮らしに役立つ製品やサービスを世に送り出すことを第一に考え、それらの製品をつくり出す事業活動の過程においても、従業員の安全と健康に配慮し、地域環境の保全に努め、地域社会の皆様との共存共栄を深めることを目指しています。

しかし、そのような理想の姿への道のりはまだ遠い感があります。環境への取り組みにつきましても、日々努めてはおりますものの、残念ながらCO₂や環境負荷物質の排出量に大きな改善が見られません。これについては、化学会社としてより適切な体制をとるべく、組織の見直しを含めて検討を進めていく所存です。

一方、当社触媒事業において重金属フリーのPET重合触媒の開発が実を結んだことは大きな喜びのひとつです。この触媒は、皆様が日頃よく使われる飲料ボトルやフィルムなどの原料であるPET(ポリエチレンテレフタレート)樹脂の製造工程で使用されます。ペットボトルのように大勢の人々が利用する樹脂の安全性向上に寄与できることは、当社としても嬉しい限りです。同触媒は既に海外のユーザー様へ納入しており、環境配慮型製品として、今後の成長を期待しております。



当社は川上に位置する素材メーカーですので、社会において目立つことなく、地道に貢献してまいりました。これからもその姿勢は変わりません。先述のPET重合触媒や、今を時めくスマートフォンやタブレット端末に多用されるセラミックコンデンサの誘電体材料も同様です。必要不可欠なものであっても、ほとんどの製品は表に出ることがありません。

しかし、作り出す製品そのものは目に見えなくても、購買、生産、販売、物流といった私たちの活動ははっきりと見えるものです。企業にとってのステークホルダーは多岐にわたります。だからこそ、社員一人ひとりが自らの役割をしっかりと理解し、自分のステークホルダーは誰なのかを考え、自主的に行動しなければなりません。そして、自分たちが携わっている事業が、人々の暮らしや環境の保全に役立っているという矜持をもって仕事をすることが、堺化学グループの成長につながり、企業の価値を高めていくものと考えています。

ステークホルダーの皆様には、本報告書をご高覧いただき、当社の基本姿勢や具体的な活動内容についてのご理解を深めていただくとともに、引き続きご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

取締役社長

藪中 巖

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様との対話を図るため、RC(レスポンシブル・ケア)活動のうち、主に環境および社会的側面に関わる堺化学工業の取り組みを報告しています。

報告書の対象範囲

対象期間:

2010年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで。ただし、一部のデータについては2011年4月以降の活動も含んでいます)

データの集計範囲:

堺事業所、小名浜事業所、湯本工場、泉北工場、長野工場、大剣工場

新本社ビル10階から堺港を臨む。

企業行動基本方針

1. 顧客のニーズを適切に把握することに努め、社会に有用な製品・サービスを提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
2. 法令を順守することはもちろん、常に社会的良識に則った行動に努めるとともに、反社会的勢力には毅然とした対応をし、一切関係をもちません。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
4. 地球環境への配慮を経営の重点課題と位置づけ、企業活動の全領域で環境との共生に努めます。
5. 良き企業市民として、人権を尊重し、社会貢献活動に取り組みます。
6. 従業員の人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、豊かでゆとりある暮らしの実現に努めます。

目次

トップメッセージ	1
暮らしの中の堺化学	3
特集記事:3.11 東日本大震災を越えて	5
コーポレートガバナンスへの取り組み	7
コンプライアンスへの取り組み	8

従業員とのかかわり

労働安全衛生	9
ワークライフバランス・共済会制度	10
Close-up 新卒採用	11

地域社会とのかかわり

株主・投資家とのかかわり	13
--------------	----

環境への取り組み

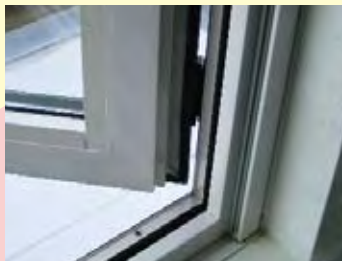
環境基本方針・マテリアルバランス	14
環境マネジメント活動	15
環境データ	16

会社概要

18

暮らしの中の堺化学

あんなところにも、こんなところにも、私たちの製品が息づいています。



樹脂サッシ

近年注目を集めている樹脂サッシ。その理由は、いろいろな形や色で作れるうえ、何と言っても断熱効果が大変優れているからです。オシャレで省エネな窓枠に当社の塩ビ安定剤が使われています。

家屋

- 屋根向遮熱塗料原料
- 外壁用超耐候性酸化チタン
- 塩ビサッシ用各種安定剤

家庭薬等

- かぜ薬
- 胃腸薬
- のどスプレー

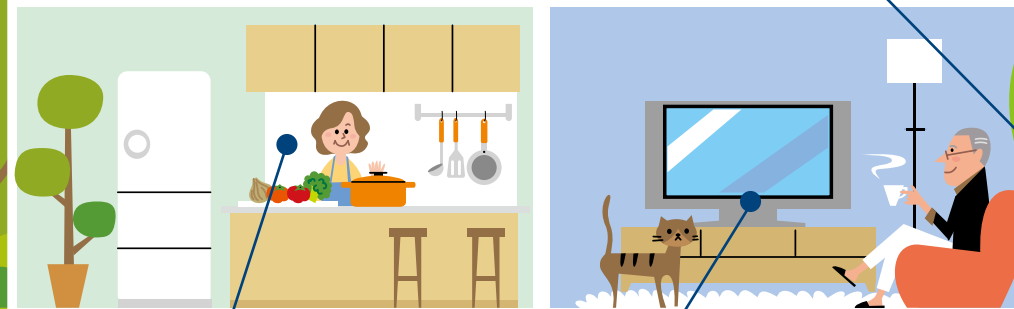
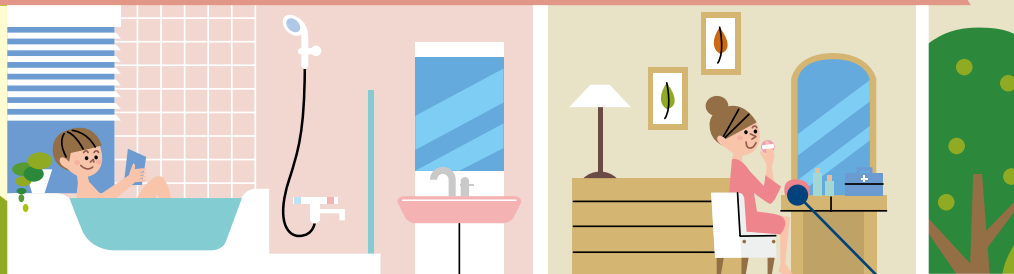


PET重合触媒

現在、ポリエステル重合触媒に用いられているアンチモンは、環境負荷の大きな重金属であり、レアメタルでもあることから、供給不安と価格高騰が懸念されています。当社はこの点に着目し、入手が容易な軽金属類でポリエステル重合触媒を開発しました。これにより、安全性が向上したほか、樹脂が変色する問題も解決されました。

ゴミ焼却場

- 脱硝(窒素酸化物除去)触媒
- ダイオキシン分解触媒



キッチン

- 冷蔵庫脱臭用
オゾン分解触媒
- マーガリン等製造用
油脂改質水素化触媒

薄型テレビ等デジタル家電

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- 液晶ガラス基板材料
- プラスチック難燃剤
- PDP用蛍光体材料

病院

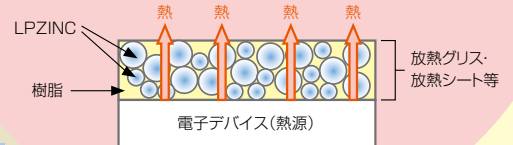
- X線バリウム造影剤
- 下肢静脈瘤硬化剤

コピー機・レーザープリンタ

- オゾン・VOC処理触媒

放熱材料

小型化と多機能化が進み、ますます発熱量が増えている電子機器は、さまざまな部品が密集しているため放熱対策が重要な課題となっています。当社が開発したLPZINC(大粒子酸化亜鉛)は、優れた放熱特性と加工性が高く評価されています。



パソコン

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- 液晶ガラス基板材料
- 放熱材
- プラスチック難燃剤

HOSPITAL

BUILDING

BUS

化粧品

- サンスクリーン用酸化チタン・酸化亜鉛
- ファンデーション用板状硫酸バリウム
- 球状炭酸カルシウム

自動車

- 塗料用酸化チタン・硫酸バリウム
- タイヤゴム用酸化亜鉛
- ディーゼル排ガス用触媒材料
- エアバッグインフレーター用硝酸ストロンチウム
- ブレーキパッド向け硫酸バリウム

化粧品材料

薄く伸びやかなのりと滑らかな肌触り、しっかりとしたUVカット性能。ファンデーションやサンスクリーンなど、化粧品には大変デリケートな素材が求められます。当社独自の微細化や粒状制御、表面処理技術は、美しく健康なお肌づくりに貢献しています。



携帯電話

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- プラスチック難燃剤

3.11 東日本大震災を越えて



専務取締役 長澤 正行
(無機材料事業・電子材料事業・小名浜事業所担当)

1 3.11 被災の概要

当社は福島県いわき市に3つの製造拠点(小名浜事業所:酸化チタン、バリウム製品、湯本工場:亜鉛製品、大剣工場:電子材料製品)を有しておりますが、幸い、従業員やその同居家族は全員無事で、これらの事業所・工場も津波を被らずに済みしました。製造設備は側溝、配管、工業用水貯槽コンクリート壁などのインフラに大きな被害を受けましたが、4月初旬には概ね復旧作業を終えることができました。ところが、4月11・12日に発生した震度5強(小名浜地区)の直下型余震により、当社の一部設備が再び損壊、また福島県が運営する工業用水の配管が再び損傷し、県による復旧工事に多大な時間を要することとなりました。

その後、配管補修が進み、4月25日の通水再開時には、各工場とも、どうにか操業再開となりました。なお、一部の工程で海水を使用する酸化チタンについては、港湾から取水している配管の復旧が遅れていたため、5月25日に本格操業を再開しました。

2 お客様への影響

当社が被災し、操業停止を余儀なくされたことにより、お客様には多大なるご不便、ご迷惑をおかけしました。当社の独自技術で作上げた製品に大きな信頼を寄せてお取引いただいている多くのお客様に安定供給ができなくなったことは誠に申し訳なく、改めて深くお詫び申し上げます。

一方、このたびの震災は、当社の製品がいかに広範囲にわたって重要な分野でお使いいただいているかを改めて知る機会となりました。当社が安定供給を途絶させることによって与えてしまう影響の大きさを強く噛みしめ、安定供給体制の確立に向け、より一層気を引き締めて取り組む決意をしました。そして同時に、日頃皆さまのお役に立てていることに矜持を高め、使命感を強くしました。

3 サプライヤーやインフラ被災による影響

当社製品の主原料であるイルメナイトや重晶石などの輸入鉱石については、最寄りの港湾施設が被災したため、輸送船舶が長期にわたり入港できなくなりました。また、硫酸、苛性ソーダ、重油などの主要な原燃料についても東北地方に製造拠点を持つサプライヤーが数多くあり、これらサプライヤーも大きな打撃を受けました。

さらに、道路や鉄道などの輸送ルートのほか、上下水・工業用水、電力、電話など、生産活動を下支えするインフラが完全に麻痺し、大きな影響を受けました。

4 当社の体制の見直し

社外インフラの麻痺の影響を強く受けたとはいえ、当社としても反省すべき点は非常に多く、まずは次のようなことから具体的に取り組もうとしております。また、既存の災害対策規程の見直しに加え、緊急時により機動的・体系的に行動できるよう、2012年3月末までにBCPを策定する予定です。

①工場内インフラの改善

先述のとおり、小名浜地区の各事業所・工場内では配管の破損が多数発生しました。特に埋設配管については、破損箇所が多数に及んだうえ、「地面の掘り起し→配管の修復→地面の埋戻し」と作業量が非常に多くなるため、修復に時間を要しました。このことから、今後は工業用水用などの大口配管を耐震性の高いフレキシブル素材に順次切替えていくとともに、市水などの小口径配管は地上に出すことにより、メンテナンスや修繕の効率性・迅速性を高めてまいります。

②安否確認方法、情報共有方法の改善

震災直後においては、固定電話はもちろん携帯電話も非常につながりにくくなり、公衆電話を中心に使用しました。このことの反省から、携帯電話とは通信網の異なる通信システムの導入を検討しています。また、安否情報の共有も効率的・効果的に行う必要もあったことから特定サイトや携帯メールを利用したシステムの採用も検討しています。

③倉庫管理方法の見直し

製品倉庫では、大きな揺れによる荷崩れやそれに伴う破袋、地盤の液状化による水濡れなどの被害が発生しました。今後は既存倉庫内における製品の配置や積み上げ方法、ラックの構造・構成などを改善するとともに、被災リスクの低減を図るため、倉庫の分散化を検討していきます。

5 最大拠点であるいわきへの思い

今回の大震災では、地震の直接的被害に加え、津波の襲来、さらには福島第一原発の事故に起因する放射能問題など、あらゆるリスクが一気に顕在化しました。これを機に、国内では東北地方をリスクと捉えたり、海外においては日本国自体をサプライチェーンから外すかのような考えがあったりするのは非常に残念なことです。

しかし、当社の「いわきが主力生産地」という方針はこれからも変わりません。1961年に新産業都市建設計画に基づく、いわき市の誘致工場第一号として進出して以来、私たちはいわき市とともに成長してまいりました。ここには充実した港湾設備、豊かな工業用水、それに良質な労働力が豊富にあり、私たちにとってこれに代わる地域は他にないと考えています。

原発事故の収束にはかなりの長期間を要すると予想され、不安も残りますが、いわき市は放射線量も低く、生産活動には問題ないと考えています。従いまして、工場を移転するようなことは現時点では全く考えておりません。

日本はこのたびの大震災で多くの人命を失いました。人心はもちろん、経済・産業が受けた打撃は甚大なものです。加えて未曾有の原発事故が起きました。今もなお、福島県をはじめ隣接する地域では、多くの人々が不安を抱いて生活しております。そして放射能の被害は水産・農産物や畜産物にまで及び、今や日本全国に広がっています。

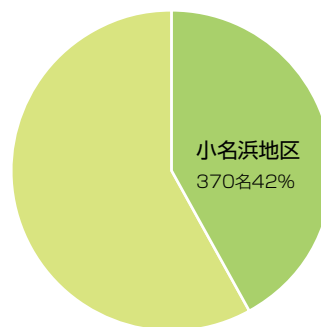
この戦後最大の国難を前に当社ができることは、地震に強い体制を構築し、B to B企業として安定供給体制を確立するとともに、いわきの地に踏みとどまり、事業を継続していくことです。当社が小名浜事業所、湯本工場、大剣工場の3つの拠点を抱える従業員は400人程度、協力会社や下請会社および工事業者などを含めるとその数は千人規模となり、地域経済に与える影響は少なくありません。従いまして、地域住民の皆様の温かいご理解を得ながら事業を営み、この危機を皆で乗り越え、一方では地元雇用を増やし、地域社会の活性化に微力を尽くすのも大きな社会貢献のひとつと考えています。地元・いわき市は、東北地方で最大の工業製品出荷額を誇る工業都市であり、この地域の再生が東北の再生、ひいては日本の再生につながることを信じ、少しずつでも、着実に前進していく所存です。

●地元採用者数 (一般職、中途採用含む)

年度	採用者数	全体採用者数	割合
2011	16	33	48.5%
2010	13	33	39.4%
2009	7	31	22.6%
2008	16	67	23.9%
2007	26	66	39.4%
2006	18	55	32.7%
2005	25	57	43.9%
2004	16	46	34.8%
2003	0	4	0.0%
2002	0	22	0.0%
2001	24	53	45.3%
2000	11	37	29.7%
1999	5	31	16.1%

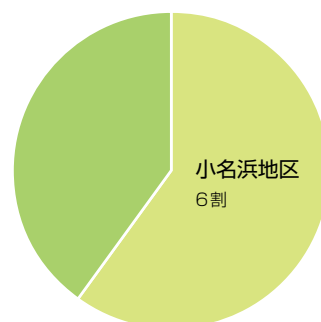
●2011年3月末現在就業者数

全体 877名(嘱託、パート社員等を含む) 100%



●売上高占有率 ※概算値です。

全体 10割



●現地取引先数

250社
(工事業者、下請業者等)

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

透明で公正な経営体制を築き、適切な事業活動を行って企業価値を高めるため、当社は以下のようなコーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めています。

取締役会

当社の取締役会は9名の取締役で構成されており、監査役同席のうえ、月1回以上開催しています。取締役会では経営の基本方針や法令・定款に定めるもののほか、経営に関する重要な事項を迅速に決定するとともに、業務執行にあたる取締役の監督強化を図っています。

なお、厳しい経営環境に迅速に対応し、事業年度毎の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としています。

監査役会

当社の監査役会は4名の監査役で構成されています。なお、経営の監視機能を強化するため、うち3名を社外監査役とするとともに、独立役員に指定しています。各監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役会の意思決定と取締役の業務執行を監査し、経営の透明性と適法性の確保に努めています。

経営審議会

当社は、取締役会に諮る事項および会社の重要事項について審議・決定する「経営審議会」を設置し、経営の意思決定の確化および迅速化と経営戦略機能の強化を図っています。経営審議会は社長、専務、常務、また必要に応じてオブザーバーを加え、原則月2回開催しています。

内部監査

当社は、社長直轄の監査室を設置しています。監査室は、全社各部門の業務活動を監査するほか、監査役、会計監査人と緊密に連携して監査情報を交換するなど、監査の客観性と実効性の向上に努めています。

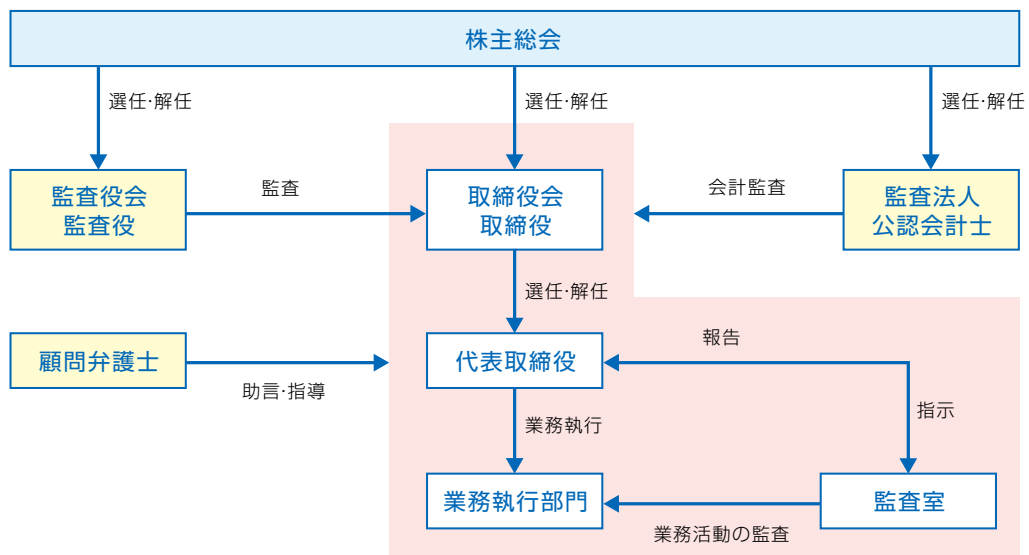
グループのコーポレート・ガバナンス

当社は、経営企画室にグループ関連事業ラインを設置し、グループ各社の業務執行状況が速やかに当社に報告される体制を構築しています。また、グループ会社連絡会やグループ社長会を定期的開催し、各社の業績や経営体制を報告しあうことにより、グループ全体のコーポレート・ガバナンスの向上に努めています。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、経営上のリスク発生に備えた未然防止活動と、万一発生した場合に適切で迅速な対応を行えるよう、リスク管理体制を整備しています。毎年5月に委員会を開催し、各部門が策定した計画を確認するとともに実施結果の評価を行い、改善に向けた取り組みを推進しています。

●コーポレート・ガバナンス体制



コンプライアンスへの取り組み

当社では、従業員が日常的な業務活動を行う際の「行動指針」を定めているほか、次のような取り組みにより、従業員の啓発・教育に注力しています。

独占禁止法

当社は「独占禁止法遵守規程」を定め、公正で自由な競争を行うよう、従業員を啓発・教育しています。マネジャー研修における教育をはじめ、法改正などの節目に説明会を開催するなどしています。

内部公益通報者保護制度

当社では、万一社内で違法行為が行われていた場合、その事実を通報した社員を保護するため、内部公益通報者保護制度を整備しています。通報受付窓口を総務部および顧問弁護士と定め、弁護士事務所への直通回線（ホットライン）を敷設し、全社員に周知しています。

インサイダー取引防止

当社は、コンプライアンス活動の一環として、インサイダー取引防止に向けた活動に特に注力しています。毎年の新入社員教育で株式とインサイダー取引に関する説明を行うほか、社内報に特集記事を掲載するなど、従業員の啓発に取り組んでいます。

セクシャルハラスメント対策

当社では、セクシャルハラスメントに対し、管理職に向けての講義や、社内イントラネットの掲示板による周知を行い、防止に取り組んでいます。また、人事部に相談窓口を設け、従業員が相談しやすい環境作りに努めています。



社内報「さかえ」

情報セキュリティ体制

全社的な情報セキュリティ体制を確立し、情報の適切な取扱いに関する基本的なルールを定める「情報管理規程」や個人情報の適正な取扱いを実現し、個人情報の漏洩などを防止する「個人情報保護規程」を整備するとともに、教育の場や社内ネットワークを活用し、従業員の意識の徹底に取り組んでいます。

下請法

当社は、下請法が定める下請事業者該当する事業者と取引しており、2010年度は製品用包装袋の製造委託として5社とのやり取りがありました。これらの事業者との取引については、中小企業庁の調査や講習会の受講等を通じ、適切な条件を設定しているか点検し、必要に応じて是正しています。

従業員とのかかわり

企業にとって従業員は宝です。一人ひとりが健康で充実した生活を送れるような制度づくりと運用に努めています。

労働安全衛生

当社は「年間安全衛生重点目標を」を定め、ゼロ災、ゼロ疾病を目標に安全衛生活動を推進しています。本年度も「トップ・管理監督者の強いリーダーシップの下、全員が一丸となって「ゼロ災、ゼロ疾病」を達成する」を基本方針として取り組んでいます。

安全大会 (2010年7月1日、5日開催)

堺・小名浜両地区では、年に一度全員参加の安全大会を開催し、安全衛生委員長による講話をはじめ、職場の小集団活動の発表などを通じ、労災防止意識の一層の向上を図っています。



安全大会(小名浜事業所)

安全体感教育 (2010年7月6日実施)

『作業や職場に潜む危険』に気づく=感性への教育活動として堺事業所では新たな取り組みを始めました。安全体感装置(挟まれ・巻き込まれ災害の疑似体験装置)を用いて、実際に機械に挟まれたり、回転体に巻き込まれたりした際の衝撃を体験



安全体感教育

しました。参加者からは、「考えていたイメージを大きく上回る衝撃を感じた。」「疑似体験でなく本当になったらと考えればとても怖い。今後も絶対に手順を順守する。」などの意見が寄せられました。

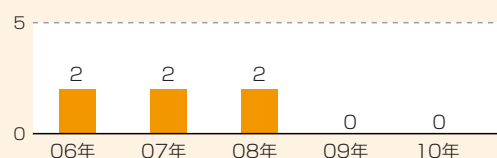
メンタルヘルス研修会 (2010年10月29日実施)

現在、社会的にも大きな問題となっている企業でのメンタルヘルスケアの進め方について、従業員に理解を深めてもらうための取り組みの一環として、他企業での取り組み事例の紹介、セルフケア・ラインケアの進め方やストレスとの付き合い方など、ゲーム方式での体験も取り入れながら実施しました。



メンタルヘルス研修会

●労働災害(休業災害)発生件数推移 (単位:件)

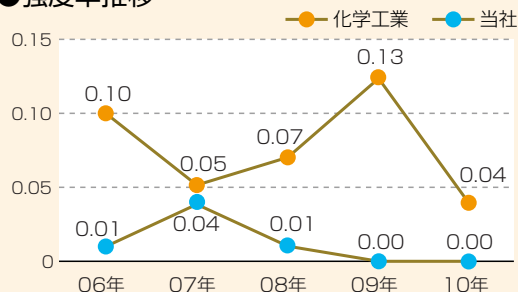


用語解説

休業災害

労働者が業務上の災害により負傷や疾病にかかり、結果として仕事を休んで療養しなければならない労働災害のこと。

●強度率推移



用語解説

強度率

延べ労働時間1000時間あたりの労働損失日数で災害の軽重を表す指標。

強度率= $\frac{\text{労働損失日数}}{\text{延労働時間数}} \times 1000$

ゼロ災・ゼロ疾病に向けて

小名浜事業所では、「ヒヤリハット」「危険予知」「指差し呼称」を基本活動の三本柱に掲げて推進した結果、今年度はゼロ災害で推移しています。また、メンタルヘルス対策においても社内体制を確立し、教育やストレスチェック等を実施し心の健康問題に対処しています。

小名浜事業所 総務課

横田 真康



ワークライフバランス

当社は「働きやすい職場」を目指し、育児・介護支援制度の整備や時間外労働の削減、福利厚生制度の整備を通じて社内風土作りに取り組んでいます。

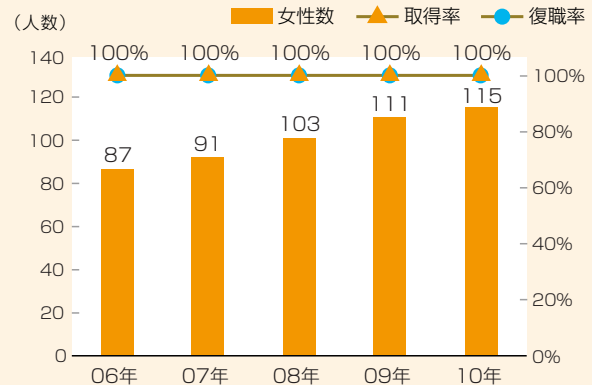
育児・介護支援制度

当社では育児・介護支援制度を整え、利用しやすい環境作りに努めています。特に育児休業では過去5年間、女性の育児休業の取得率、復職率共に100%であり、安心して利用していただいています。また、複数回の取得者もあり、職場復帰後は短時間勤務制度を利用する等、それぞれのライフスタイルに合わせて利用されています。2011年度は男性の取得者もありました。

残業なしデー

時間外労働削減のため、毎週水曜日と金曜日を「残業なしデー」としています。やむを得ず残業を行う場合は事前申請を行うことで、「残業を減らす」「残業をなくす」という意識が浸透しました。

●女性数と育児休業取得率・復職率推移



※育児休業取得率：1年間の育児休業の開始者数÷1年間の出産者数
 ※復職率：1年間の復職者数÷1年間の育児休業取得者数

共済会制度

本会は相互扶助の精神により、会員の生活安定を図り勤労意欲を向上することを目的としています。

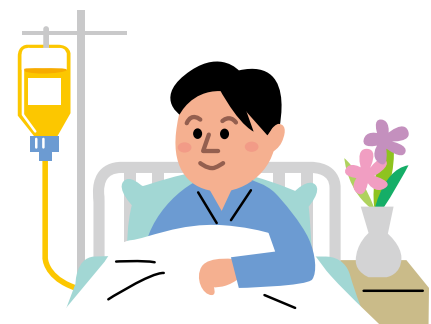
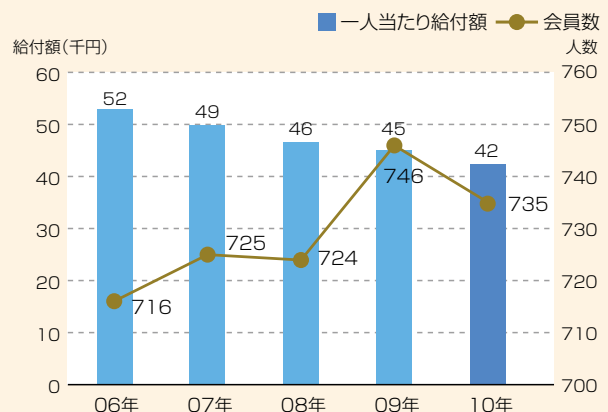
●歴史・概要

1949年、「相互扶助の精神」に基づいて共済会が発足して以来、はや62年が過ぎました。この間、健康保険法の改正や時代の流れに併せて制度の整備・拡充を図り、会員だけではなく生活の基盤となる会員の家族にとって万一の場合の支えとなる様に事業を拡大・発展させてきました。また、創立35周年、45周年、55周年の節目には記念行事を実施し、会員やその家族も含めた心の健康作りに貢献してきました。一方で1995年に発生した阪神・淡路大震災や今年に発生した東日本大震災では、本会事業の枠を超え、被災した方々の一助となるべく義援金を寄付しました。

●主な事業内容

- ① 傷病見舞金の給付
- ② 支払医療費の補助
- ③ 慶弔金の給付
- ④ 不時の出費に対する現金貸付
- ⑤ 健康増進のための補助
(文化体育活動、夫婦旅行、野外活動の補助)

●会員数・一人当たり給付額



用語解説

傷病見舞金

賃金と傷病手当金との差額全額を補償する制度。

傷病手当金

健康保険加入者が、病気や怪我により会社を休む場合、被保険者とその家族の生活を保障するために賃金の2/3を補償する制度。

Close-up

新卒採用

堺化学では、新規卒業生の定期採用を積極的に実施しています。
当社のモットーである少数精鋭主義のもと、全ての社員が将来の幹部候補生として成長してほしいと考えています。

道古：採用活動にはもう慣れたかい？

吉川：はい。今回で2度目になりますので。社員が会社生活を送るうえで入口となる仕事ですので自ずと力が入ります。

道古：採用担当者から見て、最近の学生をどう思う？

吉川：世間では、ゆとり世代や全入時代などの影響から、学生の能力、特にコミュニケーション能力や意欲・向上心が不足していると言われていますが、学生をひとくくりにして判断することは誤りだと思います。

私が学生の頃はバブルの絶頂期にあり、バイトやサークル活動が主だったと思います。もちろん、最近の学生もバイトやサークル活動をしている人達はたくさんいますが、大学でしっかりと学び、加えてTOEICや簿記などの資格を取ることで、将来社会人となる時に備えて、基礎となる土台作りに励んでいる学生が非常に多いと感じています。

道古：私もこれまで多くの学生と面接などの機会で見つけてきたが、同様に感じていたよ。君の時とは大違いだな。

吉川：…。

道古：そういった学生と接する事で、君自身も成長させてもらっているのではないかな？

吉川：はい。学生はこれから社会に出て行くので、当然仕事の経験はありません。ですから自分の可能性を信じて、ぶつかってきてくれると、こちらとしても対応のしがいがあり成長させてもらっていると感じます。

取締役としては、どの様な学生に入社してもらいたいと考えていますか。

道古：人にはその人なりの個性があり、特徴があり、一概には言い表しにくいけれど、やはり、将来の目標を持ち、その目標に向かって、何事にも積極的にチャレンジできる学生に入社して欲しいな。社会に出たら受け身では困るからね。どんな事にも疑問を抱き、より良くしたいと思う気持ちが大切。そして、それを実行していく事はもっと大事な。

吉川：同感です。文系・理系に関わらず、そういった精神を持ち合う学生にはぜひ当社に入社してもらいと思います。



人事担当取締役

道古 龍一

1975年 入社
本社・堺・小名浜の総務・人事部門、経営企画室長を歴任し、2011年取締役に就任



人事部採用担当

吉川 博朗

1994年 入社
入社以来、触媒事業部にて営業を担当し、2009年人事部に異動し、採用・教育を担当

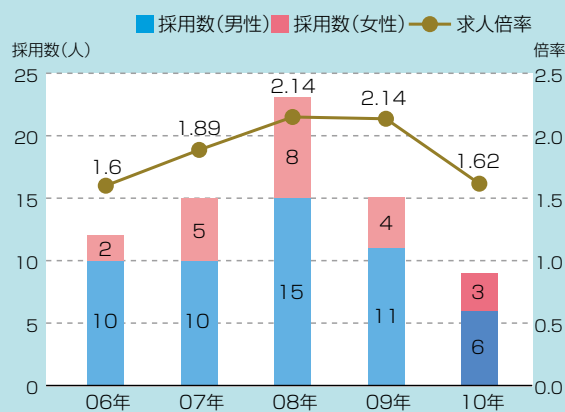
道古：当社の採用数は決して多くはないが、継続的に安定して採用するよう心掛けている。雇用創出も企業の大きな社会的責任の一つだが、採用した社員を優秀な人材に育成し、社業を発展させて会社の価値を高めることも私たち人事部門の大きな役割だよ。

吉川：2年前に教育訓練体系を再構築し、今まで以上に社員の成長を支援する環境が整ってきました。これからも採用活動や教育に力を注ぎたいと思います。

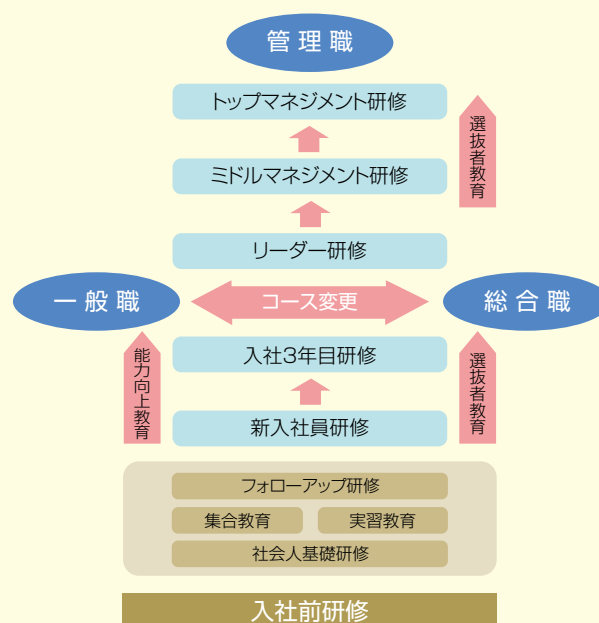
道古：頼んだぞ。

吉川：はい！

●大学卒採用数と有効求人倍率



●新教育訓練体系図



地域社会とのかかわり

地域の皆さまに安心して生活していただける事業活動を行うとともに、事業外活動にも積極的に取り組み、地域との交流を深めています。

レスポンスブル・ケア地域対話に参加

堺地区では、化学関連企業6社が「堺・泉北地区レスポンスブル・ケア協議会」を構成し、地域の皆様に私たち化学企業の取り組みを知っていただく地域対話を2年に一度行っています。今回は2012年2月7日に協和発酵キリン(株)様の堺工場にて開催予定で、当社も副幹事会社として活動状況を発表いたします。住民の皆さまには、私たちの事業活動や環境保全・安全衛生への取り組みにご理解いただくよう、これからも努めていきます。



協議会会場の様子

福利厚生施設の開放

地域交流の一環として、当社は野球グラウンドや体育館などの厚生施設を開放し、各種大会・イベント等に広くご利用いただいています。大剣工場(福島県いわき市)の野球グラウンドは、地域の社会人職場野球や少年野球チームが練習や大会に使用することが多く、交流の場としてだけでなく、少年の健全育成の一助となっています。堺事業所の体育館は、地元こども会のポートボール大会やクリスマス会会場のほか、伝統行事「すずめ踊り」の練習場などとして地域の皆さまにお使いいただいています。



少年野球大会(大剣工場グラウンド)



すずめ踊り練習風景(堺事業所体育館)

地域イベントへの参加

小名浜事業所(福島県いわき市)では「地域との融和」を合言葉に、「いわきおどり小名浜大会」や「泉ふるさと祭り」に毎年参加するとともに、工場周辺自治会主催の盆踊り大会や福島県内最大の花火イベント「いわき花火大会」にも協賛しています。

2010年度の「泉ふるさと祭り」は10月17日に開催されました。当社は模擬店で「改源のどあめ」や水風船ヨーヨーなどを販売したほか、お子さんに風船を配り、好評を得て大いに賑わいました。



いわきおどり小名浜大会



泉ふるさと祭り

堺「クリーン・キャンペーン」に参加

堺地区では経営者協会と連合が合同で地域清掃活動「クリーン・キャンペーン」を毎年開催しており、当社も参加しています。2010年度は10月23日に開催され、約400名が参加しました。この清掃活動は、歴史ある堺の町の旧跡・文化施設を巡りながら行うため、家族みんなで参加して大いに賑わいます。



クリーンキャンペーンの様子



当社参加者

その他の活動

以上のほか、堺事業所では近隣企業が集まり、南海堺駅周辺の定期清掃や献血キャンペーンへの参加などの活動を行っています。また、小名浜地区では、事業所や処分場周辺の住民の皆様と定期的に会合を持ち、地域の皆様の声に耳を傾け、事業活動の改善に取り組んでいます。

株主・投資家とのかかわり

私たちは株主・投資家の皆さまとの関係を大切にしており、適時適切な情報開示に努めています。

株主総会

2010年事業年度にかかる株主総会を、2011年6月29日に開催しました。当社では、株主総会議案を十分にご検討いただけるよう、株主総会招集通知を開催の約3週間前(法定は2週間前)に送付し、ホームページにも掲載しています。

また総会当日においても、スライドを用いて図表やグラフを映し出し、わかりやすい説明を心掛けています。

決算説明会の開催

当社は、毎年2回(6月・12月)機関投資家・証券アナリスト向けに決算説明会を開催しており、取締役社長から決算報告および今後の経営方針・戦略等を説明しています。投資家の皆さまと当社経営トップが直接対話できる貴重な機会として、今後も内容の充実に努めてまいります。2010年度は、延べ29社47名の方々にご出席いただきました。

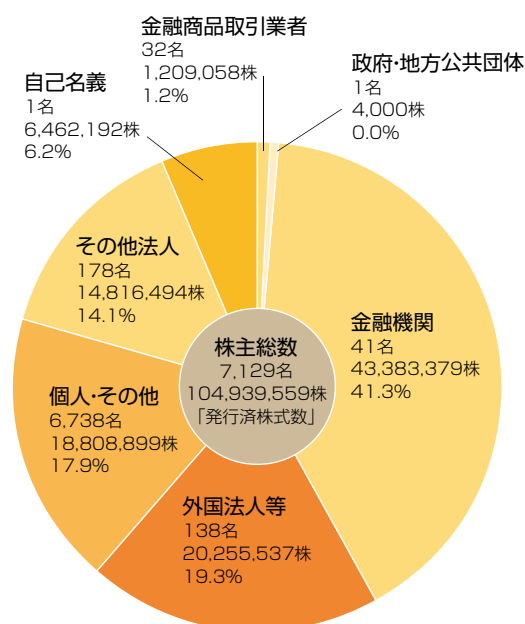


決算説明会

機関投資家・証券アナリスト個別面談の実施

当社では、IR活動の一環として投資家・証券アナリストの皆さまへの個別面談に積極的に対応しています。2010年度は36件の訪問をお受けしました。

●株主構成 (2011年3月31日現在)



●株価 (2010年4月1日～2011年3月31日)

摘要	時期	価格
最高値	2011年2月	506円
最安値	2011年3月	305円

配当政策

当社は、株主への安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図るとともに利益動向や経営環境を勘案し、年2回の配当を実施することを基本方針としています。

2010年度の年間配当金は、中間配当4円とあわせ、一株当たり8円でした。

環境への取り組み

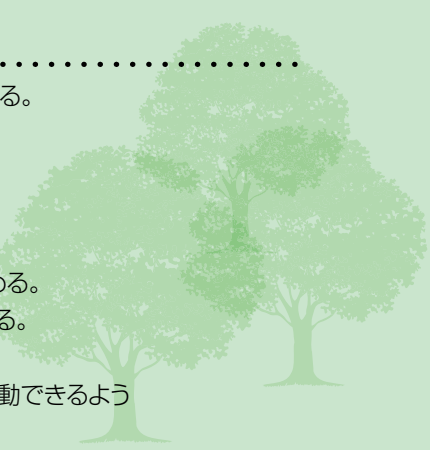
私たちは環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の低減を図り、自然との調和に配慮した事業展開を行っています。

環境基本方針

当社では、下記の「環境基本方針」に基づいて環境保全活動を展開しています。

環境基本方針

1. 環境に関連する法規制および当社が合意するその他要求事項を順守する。
2. 当社の事業活動を考慮し、次の項目に重点的に取り組む。
 - 1) 環境に配慮した製品の開発、製造ならびに原材料の調達を行う。
 - 2) 環境に関連した技術・ノウハウの向上を図る。
 - 3) 顧客の環境負荷の低減と汚染の予防に寄与する製品の販売を行う。
 - 4) 資源の有効活用、廃棄物の減量を図り、かつエネルギーの軽減に努める。
3. 環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善および汚染の予防を図る。
4. 環境目的および目標を設定するとともに、定期的な見直しを行う。
5. この環境基本方針は、全社員または関係者に周知され、全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を推進する。
6. 本環境基本方針は、必要に応じ一般に公開する。



2010年度マテリアルバランス

当社は、事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質、水資源などを使用しており、環境に対してさまざまな影響を与えることから、事業活動にともなう環境負荷の低減を推進しています。2010年度のマテリアルバランスは、下記の通りとなりました。

INPUT インプット



エネルギー

(重油・天然ガス・電力など):87千kl(原油換算)



水

使用量:31,862千トン



原材料

●エネルギーは各工場で使用する各種燃料および使用電力を熱量で原油換算したものです。

事業活動

OUTPUT アウトプット



製品



大気排出

CO₂:204千トン
SO_x:124トン
NO_x:250トン
PRTR対象物質:なし



水系排出

排水量:31,549千トン
(COD:237トン)
(PRTR対象物質:234トン)



土壌排出

PRTR対象物質:なし



廃棄物

廃棄物発生量:100千トン
自社処分:93千トン
外部委託:7千トン
(PRTR対象物質:607トン)

●CO₂は燃料の燃焼から発生する分と購入電力分の合計です。
●CODは河川排出のBODをCODと等価として換算しています。

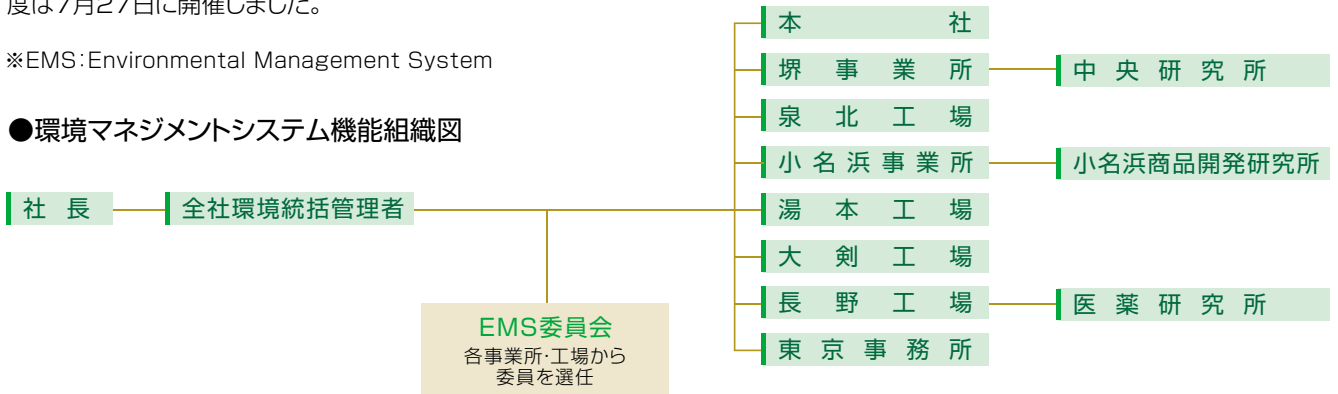
環境マネジメント活動

EMS体制

EMS*委員会では、前年度の環境測定報告や環境負荷物質削減に向けた取り組みや課題について議論します。2010年度は7月27日に開催しました。

*EMS: Environmental Management System

●環境マネジメントシステム機能組織図



大剣工場における取り組み

電子材料事業部大剣工場(福島県いわき市)ではISO 14001を認証取得しており、前頁の環境基本方針に基づく行動計画を策定し、日々活動しています。2011年7月11日に第2回更新審査を受審し、更新しております。



ISO14001登録証

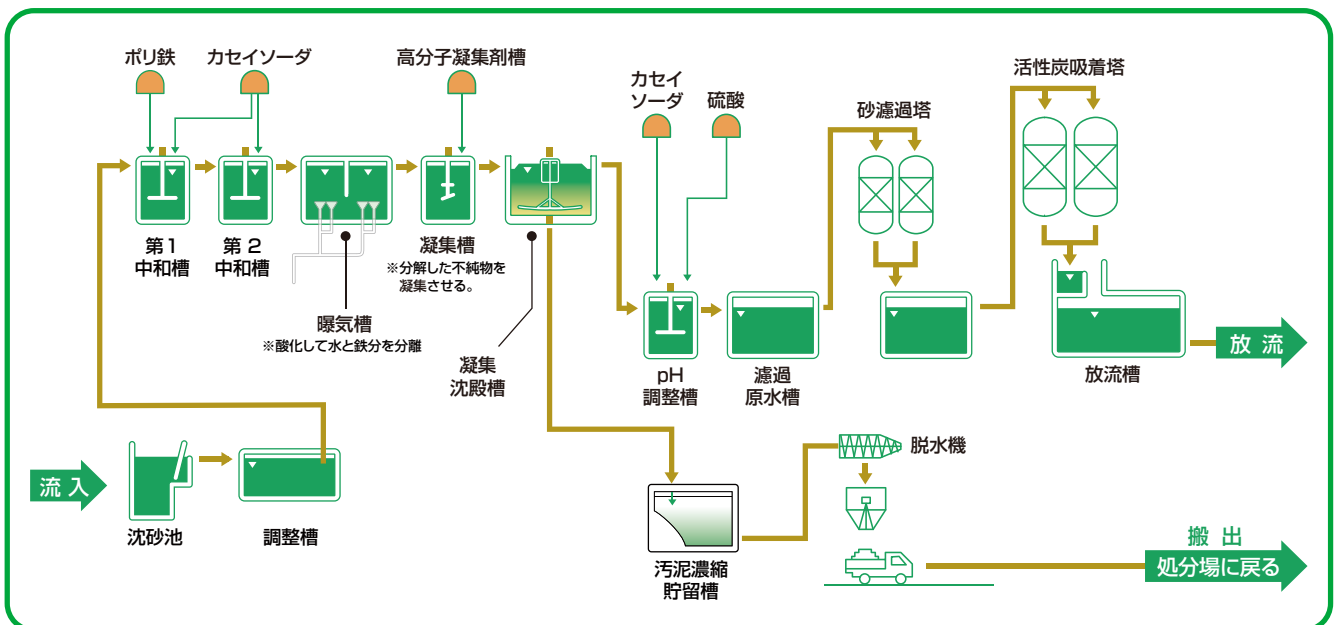
産業廃棄物処分への取り組み

小名浜事業所(福島県いわき市)の主力製品である酸化チタンの製造には、原料鉱石不純物の酸化鉄を主成分とした多量の中和滓が発生します。当社では現在市内の2カ所に管理型最終処分場を設け、自社の責任において処分場の運転管理を行っています。

処分場は山間にあり、長期間にわたる森林開発や造成工事が必要なため、地域住民のご理解・ご協力が不可欠です。渡辺最終処分場では、造成工事を開始した1996年に地域住民代表者と「専門委員会」を設置し、定期的に環境測定に立ち会っていただくなど、双方向のコミュニケーションを深めています。

処分場に流れ込んだ雨水は、pH値を調整した後、凝集剤を加えて不純物を取り除き、さらに砂濾過等で透明度を上げたくうえで、水道水並の水質にして放流しています。詳細は下図フローのとおりです。

●産業廃棄物の自社処分場における管理体制



環境データ

環境負荷の低減は、私たちの最も重要な経営課題のひとつです。
2010年度の活動結果は次のとおりとなりました。

エネルギー使用量・CO₂排出量

エネルギー使用量およびCO₂排出量の原単位は昨年度と同等となり、総量は生産量の増加に伴い微増となりました。

NO_x・SO_x

硫黄含有量の少ないA重油の使用量増加を継続することにより、概ね、昨年と同等の排出量となりました。今後も燃料転換を促進して排出量の削減を図ります。

COD

総排水量の削減と、COD排出量の多い工程からの排水量を平準化したことにより安定的に排水処理を行った結果、COD総量、原単位ともに昨年度と比べて減少しました。

産業廃棄物排出量

産業廃棄物の大半は酸化チタンの製造工程から発生する汚泥です。2010年度は生産量の増加に伴い微増となりましたが、高純度原料鉱石の使用や再資源化を推進して、排出量の削減を図ってまいります。

PRTR

化学物質管理促進法（PRTR法）の改正により、各指定物質の対象が改変されました。第一種指定物質は354→462種、第二種指定物質は81→100種と変更され、2011年度の届出から実施されます。

当社の2010年度の対象は、上記改正により3物質が外れ、4物質が新たに届出対象に加わったため、昨年度より1物質増加して合計20物質となりました。当該年度は、チオ尿素の製品収率悪化もあり、排出量は49トン増加の234トンとなりましたが、製造工程を見直し、製品の収率向上と排出量の削減に努めてまいります。

●節電対策

東日本大震災の影響による電力不足を受け、東京電力管内、東北電力管内の大口電力需要企業は、電気事業法27条に基づき、昨夏のピーク時に対し15%の電力使用制限が義務付けられました。また、関西電力も15%の節電を要請しており、当社では、各地区の事業所にて下記の対応を行っています。

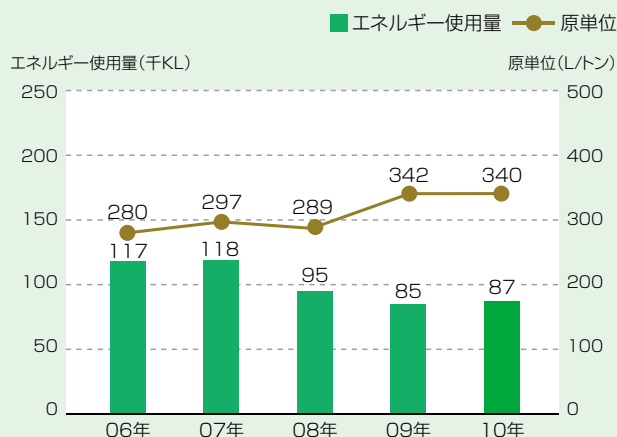
《小名浜地区》

制限対象となる小名浜事業所および大刺工場では、生産計画への影響を最小限に止めるため、共同して総体としての使用最大電力の抑制に取り組む「共同使用制限スキーム」を活用しています。主な節電対策としては、自家発電設備の出力増加で買電量を抑制し、さらに電力使用量の大きな設備の運転時間帯のシフト等を行い、規制時間帯での15%節電を順守しています。

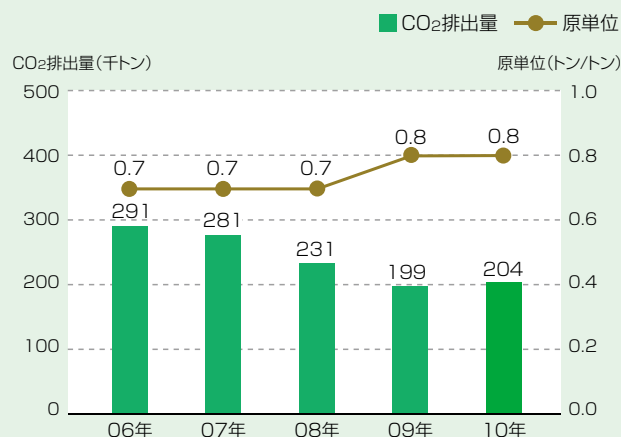
《関西地区》

関西電力の節電要請を受け、電力の大口需要企業である堺事業所は自主的に目標を設定し、節電に取り組んでいます。主な対応策として、一部の工場では操業調整や公休変更を行っているほか、電力使用量を平準化し、また事務所ではエアコンの28℃設定や、照明の間引きなどを行っています。

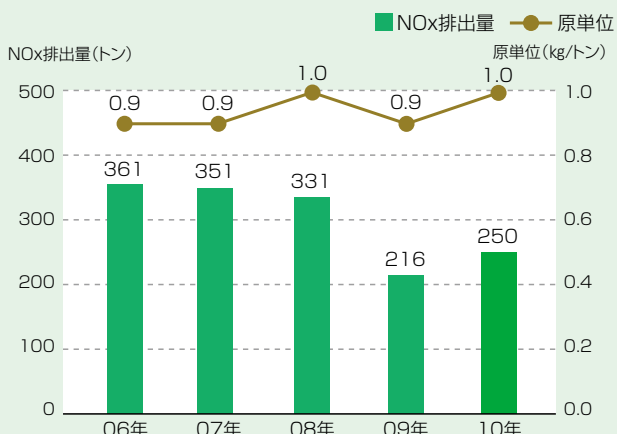
●エネルギー使用量（原油換算）



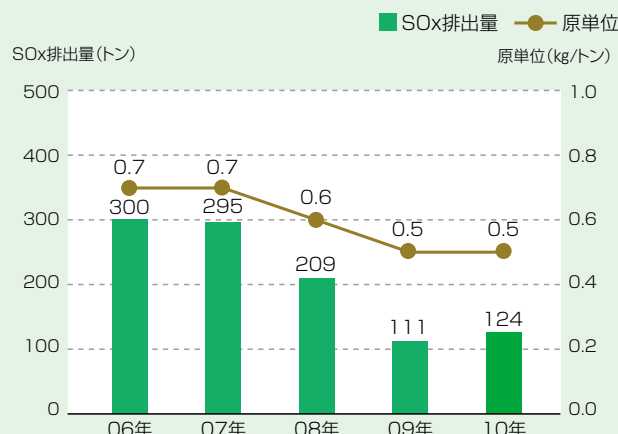
●CO₂排出量



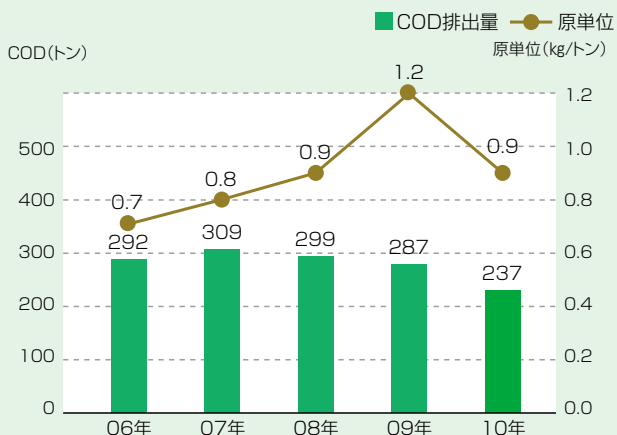
●NOx 排出量



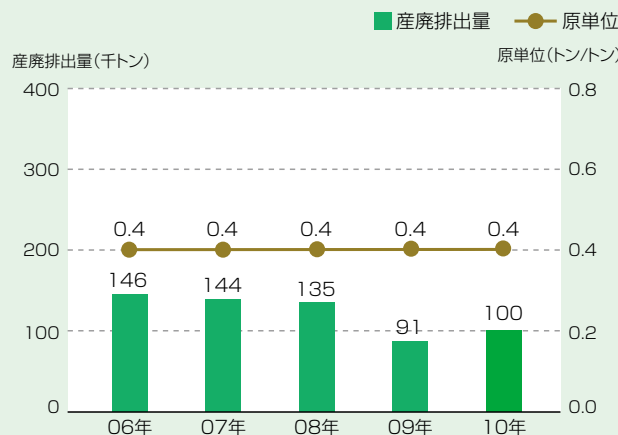
●SOx 排出量



●COD



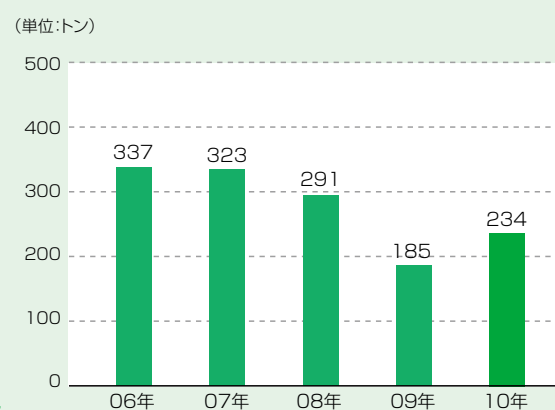
●産業廃棄物排出量



●PRTR対象の主な排出物質 (単位:トン)

物質名	排出量	
	2009年度	2010年度
亜鉛の水溶性化合物	2.1	1.7
チオ尿素	95.0	152.7
ふっ化水素およびその水溶性化合物	2.2	3.0
ほう素およびその化合物	12.0	4.8
マンガンおよびその化合物	72.0	70.0

●PRTR対象物質排出量



用語解説

NOx

窒素酸化物。物が燃えるとき空気や燃料に含まれる窒素が、空気中の酸素と高温で反応して発生します。大気汚染や酸性雨の原因となるため、大気汚染防止法で排出基準が定められています。

COD

化学的酸素要求量。水質を汚濁する有機物を、化学的に酸化・分解する際に必要な酸素の量のこと。海や湖沼の汚濁指標となります。

SOx

硫黄酸化物。石油や石炭など、硫黄分が含まれる化石燃料を燃やすときに発生します。NOxと同じく大気汚染や酸性雨の原因となるため、大気汚染防止法で排出基準が定められています。

PRTR

(Pollutant Release and Transfer Register: 化学物質排出移動量届出制度): 有害のおそれのある特定の化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、または廃棄物に含まれて事業所の外に移動したかを把握・集計し、公表する制度です。

会社概要

会社データ

会社名	堺化学工業株式会社
創立	1918年6月25日
設立	1932年2月25日
資本金	21,838百万円
売上高	87,221百万円(連結)、 46,443百万円(単体) (2011年3月期)
取扱製品	酸化チタン、 バリウム・ストロンチウム製品、 亜鉛製品、樹脂添加剤、 触媒製品、医薬品、 電子材料製品ほか
本店	堺市堺区戎島町5丁2番地
東京支店	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号
URL	http://www.sakai-chem.co.jp/

主要事業所紹介

堺事業所

- 住所:堺市堺区戎島町5丁1番地
- 面積:61千m² ■ 操業開始年月:1918年6月
- 主要生産品目:バリウム、ストロンチウム、樹脂添加剤等

泉北工場

- 住所:大阪府泉大津市臨海町1丁目18番地
- 面積:9千m² ■ 操業開始年月:1969年6月
- 主要生産品目:脱硝触媒、オゾン分解触媒、プロセス触媒等

長野工場

- 住所:大阪府河内長野市松ヶ丘中町1330番地の1
- 面積:17千m² ■ 操業開始年月:1965年5月
- 主要生産品目:バリウムX線造影剤、かぜ薬等家庭薬

小名浜事業所

- 住所:福島県いわき市泉町下川字田宿110番地
- 面積:169千m² ■ 操業開始年月:1963年1月
- 主要生産品目:酸化チタン、バリウム、化粧品材料等

湯本工場

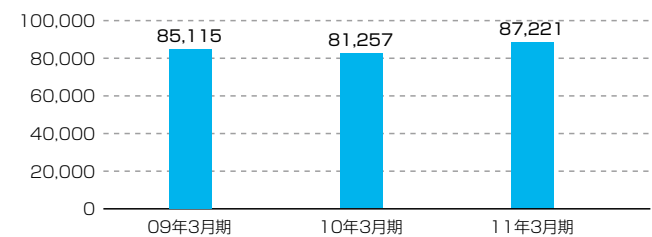
- 住所:福島県いわき市常磐岩ヶ岡町沢目1番地の1
- 面積:16千m² ■ 操業開始年月:1969年5月
- 主要生産品目:酸化亜鉛、亜鉛末

大剣工場

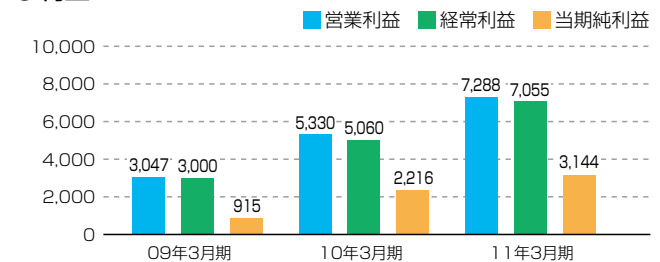
- 住所:福島県いわき市泉町下川字大剣382番地
- 面積:144千m² ■ 操業開始年月:1991年7月
- 主要生産品目:電子材料

財務ハイライト

●売上高(連結) (単位:百万円)



●利益(連結) (単位:百万円)



グループ会社紹介

(株)カイゲン <http://www.kaigen.co.jp/>
医薬品・医薬部外品・健康食品の販売

堺商事(株) <http://www.sakaitrading.co.jp/>
化学工業製品・合成樹脂・電子材料等の輸出入、販売

大崎工業(株) <http://www.osaki-jpn.com/>
化学工業製品・路面標示材・電子材料等の製造、販売

レジンカラー工業(株) <http://www.resinocolor.co.jp/>
顔料・着色剤・機能性インキ等各種分散体の製造、販売

共同薬品(株) <http://www.kyodo-chem.co.jp/>
プラスチック用添加剤の製造、販売

共成製薬(株) <http://www.kyosei-ph.co.jp/>
医薬品・医薬部外品の製造、販売

SCO有機化学(株) <http://www.sco-sakai-chem.com/>
樹脂材料・医薬中間体・潤滑油材料・水処理剤の製造、販売

ラインファルト工業(株) <http://www.linephalt.com/>
道路標示の施工および道路標識の設置工事

日本カラー工業(株) <http://www.nc-ind.com/>
各種化学工業製品の受託生産他

SAKAI CHEMICAL (VIETNAM) CO.,LTD.
プラスチック用添加剤の製造、販売

エス・ケー・エンタープライズ(株)
物流管理業他

常磐化成(株)
化学工業製品の製造、販売

新本社ビルが完成しました

当社は2011年3月22日に本社を移転しました。新社屋は震度7クラスの大地震にも対応できる耐震性のほか、以下のような環境配慮設備を備えています。

- ①ガスヒートポンプ式
空調システム
- ②熱負荷を低減する
二層ガラス
- ③外気熱を有効活用する
熱交換型換気扇
- ④節電に役立つセンサー型
照明器具調光
- ⑤トイレや洗面台等における
節水型器具
- ⑥種子を作らず、周辺環境に
影響を与えない植物「クラ
ピア」による屋上緑化



堺化学工業株式会社

〒590-8502 堺市堺区戎高町5丁2番地
TEL:072-223-4111
FAX:072-223-8355



この報告書は、環境に優しい
植物油インキを使用しています。



この印刷物に使用している用紙は、
森を元気にするための間伐と間伐材の
有効活用に役立ちます。